

令和2年度事業報告に関する件

令和2年4月 1日まで

令和3年3月31日まで

第1 はじめに

令和2年度における指定自動車学校事業協同組合の主な事業として、「事務用品及び消耗品等の共同購買事業」、「教習ローンの斡旋紹介事業」、「教習車両等自動車保険事業」を積極的に推進した。

なお、事業協同組合事業収益の割合は、事務用品及び消耗品等の共同購買事業収益が全体の51.3%を占め、以下、教習ローンの斡旋紹介事業収益が29.0%、教習車両等自動車保険事業収益が18.0%となっている。

以下、事業活動について以下のとおり報告する。

第2 事業推進結果

1 共同購買事業の推進

共同購買事業について本年度は、共同購買・斡旋事業の年度売上げ目標額を前年度積算予定額を考慮し対前年度より増額した、2,550万円程度に設定したうえで、リコージャパン(株)の販売代理店としてネットリコーの販売網を有効活用して購買事業の強化を図った。

なお、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、マスクやアルコール等、新型コロナウイルス感染防止のための関連商品の無料配布や斡旋販売のほか、ネットリコーで取扱いしていない商品等についても、組合員のニーズに添って商品を購入斡旋した。

なお、事業協同組合の利活用について、各教習所間に利活用のばらつきがみられたことから、各教習所の更なる活用促進を促した。

2 教習ローン事業の推進

各指定自動車教習所への入校促進を図るため、入校生に対する運転免許教習ローンの斡旋・紹介事業を積極的に行った。

なお、同教習ローンについては、オックス、アプラス、ジャックスのほか、オリココーポレーション、エポスカードの5社と取扱い促進のための提携を結んでおり、取扱い目標件数を前年度実績を加味して年間300件程度、取扱い金額を1.5億円程度としたが、取扱件数、取扱高とも大幅な増加となった。

3 自動車保険事業の推進

自動車保険(自賠責)事業については、事業協同組合が大同火災海上保険(KK)の取扱代理店であることを踏まえ、自賠責保険を年間400件以上の契約目標に掲げるとともに、任意保険についても、幅広く損害保険事業を展開している株式会社伊禮産業と業務提携により、教習車両のほか、

職員の自家用車についても団体割引制度が適用できる保険事業を実施しており、可能な限り契約数を増やし、組合員の保険料の軽減を図っていくための事業を展開した。

その結果、教習車両の自賠責保険契約は目標件数に届かず対前年比で減少した。

4 その他事業

- (1) 運転適性検査「K型」から「OD式」への変更に伴う業者（電脳）との業務提携をした。

その結果、斡旋手数料として前年度と同額程度の収益があった。

- (2) バイクショップ（有）サキハマとの業務提携を促進し、手数料収入があった。
- (3) 事業協同組合青年部に対する活動支援金として、活動の活性化やバックアップを目的に、事業協同組合収益金から支援金を支出した。